

福島かずえです。日本共産党宮城県会議員団を代表して討論いたします。

はじめに、議第135号 県有林特別会計補正予算についてです。

これは白石市福岡深谷における太陽光発電事業の一部に県有林が含まれることから、県が持つ地上権を解除し、立木（りゅうぼく）補償として事業者から得る約9000万円のうち、分収林契約にもとづき土地所有者に45%、約4000万円を交付し、55%分の約5000万円を県の取り分として県有林基金に積立てるものです。

今回の発電事業者は、2014年3月に135メガワットでFIT認定された代表企業がスペイン系企業である「アマテラス・ソーラー合同会社」です。その規模は、事業面積約288㍍、伐採対象面積約180㍍と全国トップクラスです。そのうち約100㍍（宮城球場約75個分）が、地権者から土地を借りて県が造林してきた、スギ、アカマツ、広葉樹など約10万3千本の木々が生い茂る「県行造林」と呼ばれる県有林です。

今日、林業を取り巻く情勢は厳しく、森林を整備・育成しても、収益は思うようにあがりません。林業が生業として成立するような林家への支援策をいっそう講ずることを求めつつ、以下の理由で反対するものです。

第一にFIT制度施行後初めて、太陽光発電のため、県行造林を大規模に伐採しているのか、が問われています。今回のような、メガソーラーと呼ばれる大規模太陽光発電は、森林崩壊や災害時の被害拡大、野生動物の異常繁殖や大量のパネルの処分など環境破壊を引き起こすなど様々な問題が指摘されています。宮城県の計画中也含めたメガソーラーは福島県に次いで全国2位であり、巨大メガソーラー開発は条例などで規制し、県有林は保全する方向への判断と転換が必要です。また、太陽光発電を含む再生可能エネルギーは、地域に根ざした住民やNPOが主体となって資本を出し、経営・運営にも参画し、利益は地元還元するという小規模、地産地消、地域循環型が望まれています。

第二に、開発地に近い集落での賛成、反対の意見は拮抗し、景観や鉄砲水、土砂崩れを心配する声は今も根強くあることです。過去にこの近隣では、土砂災害などが生じており、森林の保水能力に否定的影響を及ぼす可能性は排除できません。

1メガワットの発電に必要な標準パネル数は、約4000枚と言われており、今回の計画に換算すれば、なんと約54万枚ものパネルが山林の一角に敷き詰められることになります。メガソーラーができると、山林の保水能力と蒸散効果が失われ、整備された貯水池を超える量の雨が降るとその90%以上がいきなり流れ出ると言われています。以上の点から、県有林特別会計補正に反対します。

議第141号は、マイナンバー利用事務を拡大する条例改正案です。個人情報漏洩やなりすまし等のリスクを心配しているから、マイナンバーカードの普及率は国が20.4%、宮城県は19.7%とまだまだ低い実態です。マイナンバーカードの紛失や誤った廃棄に加えて、違法な業務の再委託による個人情報の漏洩など問題が後を絶たず起きている現状です。個人情報保護の観点から、マイナンバーカードの利用事務の拡大は賛成できません。

次に、議第157号、一般会計及び特別会計の決算認定についてです。

反対理由の第一は、県民の思いに逆行する宿泊税及び県美術館の移転建替え案を突然持ち出し、県政に混乱をもたらしたことです。

宿泊税は宿泊業、観光業者などから猛烈な反対運動が起こり、議会内からも異論が続出し、コロナ感染の広がりを受けて断念に迫られました。観光財源を安易に宿泊税に頼るやり方は今後もやめるべきです。

県美術館の移転建替え案は、4回目の「県有施設再編等に関する懇話会」で突然浮上し、もともとあった「リニューアル方針」を作成した方々をはじめ、県美術館に愛着を持つ多くの県民を驚かし、怒りを買って、現地存続を求める声は日増しに強くなっています。コンサルに委託し、移転建替えと現地存続改修、それぞれのメリット・デメリットを検討するとされていますが、損得勘定ばかりで芸術・文化の価値に思いをはせない知事の考えに多くの県民ががっかりしています。原点に立ち返り、川内での現地存続・改修を決断すべきです。

第二に、東日本大震災及び昨年の中日本台風被害からの復旧・復興について、被災者の願いを正面から受けとめていないことです。

宮城県は災害時の独自の住宅再建支援策を持たない全国でも数少ない県になっています。お隣の岩手県は憲法13条の幸福追求権を復興の前面に掲げ、命や住まいへの支援を今も続けています。まもなく大震災から10年目を迎えますが、被災者の暮らしの再建に全力を注ぎ、「だれ一人取り残さない復興」をめざすべきです。

第三は、地方自治体の基本である住民福祉の増進・向上に背を向けた施策があることです。

公立・公的医療機関等の再編について、病床削減を前提にした重点支援区域の申請が行われたことは問題であり、賛成できません。

子どもたちや保護者、教職員の切実な願いである少人数学級の導入に消極的な姿勢であることも問題です。最新の県民意識調査で最も重視して欲しい施策として、「大津波等への備え」の次に「未来を担う子どもたちへの支援」があげられています。健康診断で教職員の3分の2が要治療・要再検査という結果となっています。定数に満たない未配置教員の本格的増員は急務です。多くの教職員が異議を申し立てた部活動手当削減は改めるべきです。

地方税滞納者への対応に改善が見られる県滞納整理機構ですが、本来は市町村において生活状況などをよく把握して支援すべきであり、3年間の継続延長は認められません。

第四は、富県戦略や創造的復興の名で、特定の大企業優遇やハード優先、呼び込み型の施策が進められてきたことです。

県内へのIR（カジノ）導入可能性調査が行われ、採算性がないという報告書が出ましたが、そもそもこのような調査は必要ありませんでした。

創造的復興のひとつである「水素エネルギー利活用推進事業」は、燃料電池自動車（FCV）の導入、普及に偏った支援であり、電気自動車を主流とする世界の流れとも乖離しており、賛成できません。

民営化した仙台空港の支援策として進められた「航空路線誘致対策費」で、エアアジア・ジャパンの仙台ー中部（名古屋）線に2千万円、タイ国際航空の仙台ーバンコク線へ3千万円助成しました。「官の関与」を極力排除するとして「民営化」したことに矛盾する施策でしたが、結局、コロナの影響でエアアジア・ジャパンは廃業となり、国際線は全便が休止状態で、航空需要回復の目処はたっていません。

324億円も投入して活断層の近くに広域防災拠点を整備することについて、今も疑問の声をあ

げている市民が少なくありません。また、知事が広域防災拠点へのアクセス道路として積極的にすすめてきた自動車専用道路「仙台東道路」が国直轄事業で具体化されていますが、1000億円ともいわれる費用への県負担を懸念しています。

第五に、自然環境を守る県政の役割がかつてなく問われているもとの、その確固とした姿勢に欠けていることです。地球温暖化による異常気象により、農林水産業など様々な分野でマイナスの影響が出ており、環境負荷に対する県民の関心もかつてなく高まっています。

「放射性物質汚染廃棄物処理促進事業」は、放射能の拡散に対する地域住民の健康不安の声を無視したいっせいで焼却方針を強行するもので賛成できません。

さらに、石炭火力や輸入バイオマス発電などの計画が各地で進行していますが、住民と地域環境を守る有効な対策が打ち出せていません。石巻港雲雀野地区工業用地の県有地2区画が輸入バイオマス発電所を全国展開するレノバの一〇〇%子会社である合同会社石巻ひばりのバイオマスエネルギーに売却されました。環境汚染が心配される輸入バイオマス火力発電所建設、操業のための県有地売り払いは認められず、港湾整備事業特別会計に反対です。

第六に、県政運営にとって重要なことのひとつは、情報公開による透明性ですが、それが十分に担保されていません。

PFI法に基づく「民間資金等活用事業検討委員会」では、「上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について審議していますが、決算年度6回開かれた会議はすべて非公開でした。県民の利益や知る権利よりも、「民間事業者の事業活動」を守るため、議会や県民への情報が公開されないPFI手法は認められません。

議第158号 企業会計決算認定についてです。

決算年度は、あずさ監査法人に約3億円で委託した「みやぎ型管理運営方式運営権設定支援事業」のもとで、県営水道、工業用水、下水道事業をコンセッション方式で民営化する手続きが本格的に進められました。

今年3月には、「公共施設等運営権実施契約書」、「基本協定書」「要求水準書」「募集要項」案が公表され、それに基づき、3グループが応募しました。しかし、その代表企業やそれぞれの参加企業さえも議会や県民に知らせず、どういう内容で交渉が進められているのかなど、議会審議に必要な情報がほとんど公開されないまま運営企業の選定作業が進んでいます。

水質検査の県のチェックが年1回程度にすぎないことや197億円といわれる経費削減額は企業から聞き取った期待値であり根拠があいまいであること、リスク分担が運営企業に極めて有利になっていること、「委託事業」でない「みやぎ型管理運営方式」では料金改定議案以外については議会の関与が保障されていないことなどが明らかになっていますが、県民への説明も十分に行われていません。

水道、下水道事業は、人の暮らしや公衆衛生、都市インフラとして欠かせないものであり、公が将来にわたり責任をもって運営すべきものです。その保証がないまま、県民不在のPFI手法ですすめる「水道民営化」は認められず、そのための予算執行に反対です。

以上、4議案についての反対討論といたします。 4049字